

資金収支計算書

(自)平成 26年04月01日 (至)平成 27年03月31日

第1号の1様式

社会福祉法人 なぎ

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	109,755,000	111,657,300	△ 1,902,300	
		経常経費寄付金収入		47,174	△ 47,174	
		受取利息配当金収入	2,000	1,880	120	
		その他の収入	1,368,000	1,416,322	△ 48,322	
		事業活動収入計(1)	111,125,000	113,122,676	△ 1,997,676	
	支出	人件費支出	85,824,600	85,335,976	488,624	
		事業費支出	12,163,000	12,880,055	△ 717,055	
		事務費支出	5,418,900	8,950,623	△ 3,531,723	
		支払利息支出	700,500	700,488	12	
		その他の支出	1,123,000	1,077,825	45,175	
		事業活動支出計(2)	105,230,000	108,944,967	△ 3,714,967	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,895,000	4,177,709	1,717,291	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)				
	支出	設備資金借入金元金償還支出	5,316,000	5,316,000		
		固定資産取得支出		855,900	△ 855,900	
		施設整備等支出計(5)	5,316,000	6,171,900	△ 855,900	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 5,316,000	△ 6,171,900	855,900	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	250,000	348,192	△ 98,192	
		その他の活動収入計(7)	250,000	348,192	△ 98,192	
	支出	積立資産支出	752,000	752,112	△ 112	
		その他の活動支出計(8)	752,000	752,112	△ 112	
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 502,000	△ 403,920	△ 98,080
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	77,000	△ 2,398,111	2,475,111	
前期末支払資金残高(12)			15,364,764	15,364,764		
当期末支払資金残高(11)+(12)			15,441,764	12,966,653	2,475,111	

事業活動計算書

(自)平成 26年04月01日 (至)平成 27年03月31日

第2号の1様式

社会福祉法人 なぎ

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	111,657,300	102,112,440	9,544,860
		経常経費寄付金収益	47,174	41,994	5,180
		サービス活動収益計(1)	111,704,474	102,154,434	9,550,040
	費用	人件費	91,118,396	81,827,817	9,290,579
		事業費	12,880,055	12,887,033	△ 6,978
		事務費	8,950,623	5,906,531	3,044,092
		減価償却費	13,590,963	13,496,196	94,767
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 9,253,967	△ 9,327,203	73,236
サービス活動費用計(2)		117,286,070	104,790,374	12,495,696	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 5,581,596	△ 2,635,940	△ 2,945,656	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,880	2,080	△ 200
		その他のサービス活動外収益	1,416,322	1,189,530	226,792
		サービス活動外収益計(4)	1,418,202	1,191,610	226,592
	費用	支払利息	700,488	761,622	△ 61,134
		その他のサービス活動外費用	1,077,825	1,002,400	75,425
		サービス活動外費用計(5)	1,778,313	1,764,022	14,291
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 360,111	△ 572,412	212,301
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 5,941,707	△ 3,208,352	△ 2,733,355	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	5,254,400		5,254,400
		特別収益計(8)	5,254,400		5,254,400
	費用	過年度国庫補助金等特別取崩額		△ 115,760	115,760
		特別費用計(9)		△ 115,760	115,760
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		5,254,400	115,760	5,138,640
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 687,307	△ 3,092,592	2,405,285	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 7,409,380	△ 4,316,788	△ 3,092,592
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 8,096,687	△ 7,409,380	△ 687,307
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△ 8,096,687	△ 7,409,380	△ 687,307	

貸借対照表

平成 27年03月31日 現在

第3号の1様式

社会福祉法人 なぎ

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産				流動負債			
現金預金	7,281,695	2,603,973	4,677,722	事業未払金	946,356	919,282	27,074
事業未収金	6,678,820	4,977,560	1,701,260	1年以内返済予定設備資金借入金	5,316,000	5,316,000	
未収金	1,960	5,480	△ 3,520	職員預り金	809,459	753,712	55,747
未収補助金	300,000	9,172,000	△ 8,872,000	賞与引当金	5,378,500	5,254,400	124,100
前払金	459,993	278,745	181,248	流動負債合計	12,450,315	12,243,394	206,921
流動資産 合計	14,722,468	17,037,758	△ 2,315,290	固定負債			
固定資産				設備資金借入金	52,717,000	58,033,000	△ 5,316,000
基本財産				退職給付引当金	4,428,240	4,024,320	403,920
土地(基本)	62,509,404	62,509,404		固定負債合計	57,145,240	62,057,320	△ 4,912,080
建物(基本)	126,304,293	133,284,748	△ 6,980,455	負債の部合計	69,595,555	74,300,714	△ 4,705,159
建物付属設備(基本)	41,498,139	45,814,060	△ 4,315,921	純資産の部			
基本財産合計	230,311,836	241,608,212	△ 11,296,376	基本金	70,000,000	70,000,000	
その他固定資産				国庫補助金等特別積立金	133,085,064	142,339,031	△ 9,253,967
構築物	2,483,439	2,869,984	△ 386,545	次期繰越活動増減差額	△ 8,096,687	△ 7,409,380	△ 687,307
機械及び装置	9,683,600	10,408,106	△ 724,506	(うち当期活動増減差額)	△ 687,307	△ 3,092,592	2,405,285
器具及び備品	2,954,349	3,281,985	△ 327,636	純資産の部合計	194,988,377	204,929,651	△ 9,941,274
退職給付引当資産	4,428,240	4,024,320	403,920				
その他固定資産合計	19,549,628	20,584,395	△ 1,034,767				
固定資産 合計	249,861,464	262,192,607	△ 12,331,143				
資産の部合計	264,583,932	279,230,365	△ 14,646,433	負債及び純資産の部合計	264,583,932	279,230,365	△ 14,646,433

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は保有していない
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額達法、平成19年4月1日以降取得したものは定額法を採用。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に基づき、退職共済制度掛け金相当額を退職給付引当金として計上。
 - ・賞与引当金
職員の賞与支給に備えるために支給見込み額のうち当事業年度分の負担額を賞与引当金として計上している。
 - (5) リース取引の処理方法
該当なし
3. 重要な会計方針変更、その理由及び影響額
平成25年度より「新会計基準」(平成23年7月27日通知)を採用している
4. 法人で採用する退職給付制度
 - ・職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している
5. 拠点区分・サービス区分の設定方法等
法人の作成する財務諸表一覧
当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている
(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
(2) 社会福祉事業における拠点区分別の財務諸表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人は社会福祉事業のみを実施しており、かつ1拠点の為作成していない

- (3)拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
 (4)サービス区分は保育サービスのみのみである為、明細書(会計基準別紙4)は作成していない

拠点区分・サービス区分の一覧

- ア)川崎愛児園(社会福祉事業)
 本部サービス区分
 保育事業サービス区分

6. 基本財産の増減内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	62,509,404	0	0	62,509,404
建物	133,284,748	0	6,980,455	126,304,293
構築物	45,814,060	0	4,315,921	41,498,139
機械及び装置	10,408,106	0	724,506	9,683,600
合計	252,016,318	0	12,020,882	239,995,436

7. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し、その理由及び金額

該当なし

8. 担保に供されている資産の種類・金額及び担保する債務の種類・金額

資産の種類	資産金額	債権の種類	金額
基本財産土地		設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	58,033,000
基本財産建物	126,304,293		

9. 減価償却累計額を直接控除した場合は、取得金額、減価償却累計額、当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	62,509,404	0	62,509,404
建物(基本財産)	151,317,600	25,013,307	126,304,293
構築物(基本財産)	56,963,550	15,465,411	41,498,139
機械及び装置(基本財産)	12,279,750	2,596,150	9,683,600
構築物(その他の固定資産)	7,264,300	4,780,861	2,483,439
器具及び備品(その他の固定資産)	7,101,892	4,147,543	2,954,349

10. 徴収不能引当金を直接控除した場合は、債権金額、徴収不能引当金当期末残高、債権当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

債権額	債権の当期末残高
徴収不能引当金の当期末残	0
合計	0

11. 満期保有債券の帳簿価額、評価損益等

該当なし

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の名住所	資産総額	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員等の業務等	事実上の関係			

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 保証債務等の偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象の内容及び影響額

該当なし

15. その他必要な事項

該当なし